平成18年11月期

中間決算短信(非連結)

平成18年7月13日

上場会社名株式会社キャンドゥ上場取引所東コード番号2698本社所在都道府県東京都

(URL http://www.cando-web.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 城戸 博司

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 武藤 真朗 TEL (03) 5944-4112 決算取締役会開催日 平成18年7月13日 中間配当制度の有無 有 中間配当支払開始日 平成18年8月25日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年5月中間期の業績(平成17年12月1日~平成18年5月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
18年5月中間期	33, 544	0.4	1, 388	$\triangle 2.2$	1, 323	△11. 7	
17年5月中間期	33, 421	9.0	1, 419	34. 5	1, 498	40.9	
17年11月期	65, 852		2, 761		2, 955		
	中間(当期)純利	益	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益		
	百万円	%	円	銭	円	銭	
18年5月中間期	286	△51.0	1,819	96	1, 508	82	
17年5月中間期	585	27. 2	3, 817	65	3, 164	40	
17年11月期	1, 145		7, 307	68	6, 005	86	

 (注) ①持分法投資損益
 18年5月中間期
 -百万円
 17年5月中間期
 -百万円
 17年11月期
 -百万円

 ②期中平均株式数
 18年5月中間期
 157,533株
 17年5月中間期
 153,300株
 17年11月期
 153,810株

③会計処理の方法の変更

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月中間期	23, 304	9, 748	41.8	61, 230 51
17年5月中間期	22, 509	8, 689	38. 6	56, 411 98
17年11月期	23, 467	9, 248	39. 4	59, 190 52

 (注) ①期末発行済株式数
 18年5月中間期
 159,204株
 17年5月中間期
 154,030株
 17年11月期
 155,886株

 ②期末自己株式数
 18年5月中間期
 一株
 17年5月中間期
 一株
 17年11月期
 一株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年5月中間期	1, 168	△1, 088	△127	3, 889		
17年5月中間期	1, 248	△655	△73	3, 576		
17年11月期	2, 398	△1, 414	△108	3, 931		

2. 平成18年11月期の業績予想(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

- 1 /4/VIO II/1/4/91	- 2 7 C/194 1 1 C	1 10/110 ///110	11/100 1		
	売上高	経常利益	当期純利益		
	百万円	百万円	百万円		
通期	68, 140	2, 536	722		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,535円04銭

3. 配当状况

3. 阻 3 小 / / / / / / / / / / / / / / / / / /			
現金配当	1 构	に当たり配当金(円])
	中間期末	期末	年間
17年11月期	500	1,000	1, 500
18年11月期(実績)	750	_	1 500
18年11月期(予想)		750	1, 500

[※] 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立って」を基本に、「消費生活をより豊かにする事によって地域社会の向上、発展に寄与する」を経営理念とし、この実現のために「商品開発の追求」、「出店開発の追求」、「個店対応の追求」を目指して経営戦略を展開しております。特に、「商品開発の追求」では多くのお客様に「いいものを安く売る(品質の向上と低価格の実現)」をモットーに、お客様のニーズに対応した商品開発に力をいれております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と 連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び 情報化投資等に有効活用してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社は、時代の変化に対応した改革を推進することにより、常にお客様の期待に応え、新たな買い物の楽しさと感動を提供し、着実な成長を続けていく所存であります。100円ショップ業界は中長期的にも市場規模の拡大が見込まれますが、当社はその中でシェアを維持・拡大すべく、堅牢な経営基盤を確立しながら収益力も強化し、企業価値を高めて参ります。中期的に営業利益率5%を目指すとともに、資本効率も重視し総資本経常利益率10%を確保することを目標としております。

① 消費者ニーズを捉えた新規商品の開発力強化

商品力こそが成長の源泉と認識し、お客様のニーズに対応して、常に商品のクオリティと品揃えの豊富さを強化し続けます。

② 店舗形態の多様化

店舗形態やエリアの多様化を図り、お客様の新たなニーズを掘り起こすとともに、新たな出店チャンス拡大に 努めます。

③ 人財の確保と育成

当社は「お客様のために」と考え、行動する人財に支えられています。このような人財を数多く確保し、育成する体制を強化してまいります。

④ 情報化投資による店舗運営の効率化

情報化投資を推進し、発注、在庫管理、シフト管理等、店舗運営の効率化と高度化を図り、個店毎の収益性向上を追求します。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、設備投資や個人消費といった国内民間需要が牽引し、着実な回復基調で推移しました。個人消費は雇用と賃金の改善傾向を反映して底堅く推移しましたが、小売業界においては天候不順の影響を受けた他、各業態での競争激化など厳しい経営環境が続きました。

こうした中当社は、店舗運営においてはシーズン商品展開の強化や発注・陳列・接客・店舗クリーンといった基本の徹底に努めましたが、天候不順の影響や、一部商品の欠品が続いたこと等から既存店売上高が低迷いたしました。なお、既存店活性化策として新価格帯の商品を扱う「生活雑貨」の導入実験を開始しております。出店については、当初の方針に従い大都市圏100坪タイプの出店を進め、当中間期の新規出店数は61店舗と計画の55店舗を上回りました。しかしながら順調な新規出店も既存店の落ち込みをカバーするに至らず、売上高は計画を下回りました。商品調達面では、昨年来取り組んできた売上総利益率改善策が効を奏し、計画に沿った売上総利益率の改善を実現いたしました。一方、経費については出店増により出店経費が増加したほか、既存店売上高低下による人件費や家賃の固定費負担増により売上高経費率が増加しました。なお、営業外収益・費用においては円高進行に伴うデリバティブ評価損計上により想定を1億2百万円上回る費用増となり、特別利益・損失においては退店店舗の1店舗当たり損失額と不採算店舗の減損損失計上額が想定を上回ったため想定を57百万円上回る損失となりました。

以上の結果、当中間期におきましては、売上高335億44百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益13億88百万円(前年同期比2.2%減)、経常利益13億23百万円(前年同期比11.7%減)、中間純利益2億86百万円(前年同期比51.0%減)となりました。なお、売上高の構成は、直営店売上高291億24百万円(前年同期比1.3%増)、構成比率は86.8%(前年同期比0.8ポイント増)、FC店売上高43億20百万円(前年同期比6.4%減)、構成比率は12.9%(前年同期比0.9ポイント減)となっております。

今後のわが国経済につきましては、拡大傾向が続く設備投資を中心として内外需ともバランス良く増加し、息の長い景気回復が続くものと見られます。個人消費については、全体として所得の改善が見込まれる中、個々人の所得格差もあり、高額品と低価格品という消費動向の二極化傾向がより鮮明になっていく可能性があります。当社は、低価格品を選好する消費者ニーズを一層きめ細かく掘り起こすとともに、消費者ニーズの変化へ柔軟に対応してまいります。出店については、出店余地はまだ十分残されておりますが、新業態の導入と既存店の立て直しに注力するため下期は出店ペースを抑制いたします。新業態につきましては、「生活雑貨」コーナー・SHOPの既存店への導入を重点施策として進めてまいります。「生活雑貨」は今までの100円ショップにはなかったアイテム、よりハイグレードなアイテムを300円、500円といった価格帯で提供するする業態で、100円ショップユーザーのニーズの変化に対応するとともに、新たな客層を取り込み既存店を活性化することを導入目的としております。更に、シンプルなデザインと自然な色使いをテーマとする「Natural Zakka」等、新たなショップブランドを立ち上げ、多様化する消費者ニーズに対応してまいります。商品調達面では、中国事務所を開設し一段と生産現場に密着することで、商品企画力の強化と調達コスト削減を推進します。これらの施策は既に動きはじめておりますが、本格的な業績への寄与は来期以降になる見通しです。

以上により、通期の業績は、売上高681億40百万円(前期比3.5%増)、経常利益25億36百万円(前期比14.2%減)、 当期純利益7億22百万円(前期比37.0%減)を見込みます。

(出店計画)

	平成18年11月期							
	上期実績	下期計画	通期					
新規出店	61	40	101					
期末店舗数	797	817	817					
期末店舗数増減	+ 39	+ 20	+ 59					

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により11億68百万円増加、投資活動により10億88百万円減少、財務活動により1億27百万円減少し、期末残高38億89百万円と前期末比42百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は11億68百万円(前年同期比80百万円減)となりました。

加算項目は税引前中間純利益7億57百万円(前年同期比5億41百万円減)、減価償却費4億38百万円(前年同期比42百万円減)、固定資産減損損失4億30百万円等であり、減算項目は法人税等の支払額が8億68百万円(前年同期比3億24百万円増)の他、未払金の減少1億16百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億88百万円(前年同期比4億32百万円増)と、新規出店の増加に伴い支出が増加 しております。

内訳は、新規出店等による有形固定資産の取得8億90百万円(前年同期比3億75百万円増)、敷金保証金の差入による支出3億30百万円(前年同期比1億42百万円増)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億27百万円。内訳は、株式の発行による収入27百万円及び配当金の支払額1億55百万円であります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成16年 5月中間期	平成16年 11月期	平成17年 5月中間期	平成17年 11月期	平成18年 5月中間期
自己資本比率(%)	36. 6	37. 1	38. 6	39. 4	41.8
時価ベースの自己資本比率(%)	105. 2	90. 3	77. 3	89. 7	94. 3
債務償還年数 (年)	_		_	1.7	_
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	_	_	_	_	_

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/通期営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- ※ 債務償還年数は、平成16年11月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
- ※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(1) 中间資借对照衣			間会計期間末 17年 5 月31日			間会計期間末 18年5月31日		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(金額 (千円)		金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金預金		3, 592, 041			3, 894, 202			3, 947, 840		
2. 受取手形		_			2, 695			20, 478		
3. 売掛金		395, 270			424, 646			433, 666		
4. たな卸資産		5, 716, 653			6, 021, 398			6, 033, 625		
5. 未収入金		2, 429, 052			2, 272, 357			2, 431, 891		
6. 繰延税金資産		184, 829			161, 910			206, 178		
7. その他		312, 625			302, 581			308, 885		
8. 貸倒引当金		△6, 535			△4, 655			△4, 953		
流動資産合計			12, 623, 936	56. 1		13, 075, 137	56. 1		13, 377, 613	57. 0
Ⅱ 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1)建物	₩1	3, 403, 653			3, 268, 566			3, 498, 742		
(2)器具備品	₩1	1, 972, 381			1, 934, 781			1, 896, 221		
(3) 土地		191, 213			191, 213			191, 213		
有形固定資産合計			5, 567, 248	24. 7		5, 394, 561	23. 2		5, 586, 177	23.8
2. 無形固定資産			154, 295	0.7		119, 047	0.5		136, 601	0.6
3. 投資その他の資産										
(1)投資有価証券		26,600			28, 650			33, 600		
(2)破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		16, 642			3, 314			3, 314		
(3)敷金保証金		3, 836, 744			4, 175, 981			4, 022, 355		
(4)繰延税金資産		64, 869			258, 281			64, 673		
(5)その他		235, 211			252, 848			246, 062		
(6)貸倒引当金		△16, 247			△2, 909			△2, 911		
投資その他の資産合計			4, 163, 820	18. 5		4, 716, 166	20. 2		4, 367, 094	18.6
固定資産合計			9, 885, 363	43. 9		10, 229, 774	43. 9		10, 089, 872	43.0
資産合計			22, 509, 300	100.0		23, 304, 912	100.0		23, 467, 486	100.0

		前中 (平成	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		:)	前事業年度の要約貸借 (平成17年11月30		対照表
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		753, 319			923, 593			702, 265		
2. 買掛金		6, 392, 407			6, 356, 481			6, 457, 704		
3. 未払金		545, 402			631, 674			793, 473		
4. 未払費用		621, 242			586, 160			603, 860		
5. 未払法人税等		800, 865			670, 173			922, 656		
6. 設備支払手形		66			_			6		
7. その他		264, 697			266, 928			298, 041		
流動負債合計			9, 378, 001	41.7		9, 435, 011	40.5		9, 778, 007	41.7
Ⅱ 固定負債										
1. 新株予約権付社債		4,000,000			3, 603, 000			3, 970, 000		
2. 退職給付引当金		148, 761			202, 220			162, 806		
3. その他		293, 400			316, 500			307, 700		
固定負債合計			4, 442, 161	19. 7		4, 121, 720	17. 7		4, 440, 506	18. 9
負債合計			13, 820, 163	61.4		13, 556, 731	58. 2		14, 218, 513	60.6
(資本の部)										
I 資本金			2, 485, 086	11. 1		_	_		2, 521, 062	10.8
Ⅱ 資本剰余金										
1. 資本準備金		2, 522, 456			_			2, 558, 432		
資本剰余金合計			2, 522, 456	11. 2		_	- 1		2, 558, 432	10.9
Ⅲ 利益剰余金										
1. 利益準備金		6,875			_			6, 875		
2. 中間(当期)未処分利益		3, 668, 906			_			4, 152, 638		
利益剰余金合計			3, 675, 782	16. 3		_	_		4, 159, 513	17. 7
IV その他有価証券評価差額金			5, 812	0.0		_	_		9, 964	0.0
資本合計			8, 689, 137	38. 6		_	_		9, 248, 972	39. 4
負債・資本合計			22, 509, 300	100.0		_	_		23, 467, 486	100.0
(純資産の部)										
I株主資本										
1 資本金			_	_		2, 718, 759	11. 7		_	_
2 資本剰余金						, -, 0				
(1) 資本準備金		_			2, 756, 129			_		
資本剰余金合計			_	_		2, 756, 129	11.8		_	_
3 利益剰余金						, -, -20				
(1) 利益準備金		_			6, 875			_		
(2) 繰越利益剰余金		_			4, 261, 456			_		
利益剰余金合計			_	_		4, 268, 332	18. 3		_	_

		前中間会計期間末 (平成17年5月31日)			当中間会計期間末 (平成18年5月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
4 自己株式			_	_		△398	0.0		_	_
株主資本合計			_	_		9, 742, 822	41.8		_	_
Ⅱ 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差 額金			_	_		7, 028	0.0		_	_
2 繰延ヘッジ損益			_	_		△1,669	0.0		_	_
評価・換算差額等合計			_	_		5, 358	0.0		_	_
純資産合計			_	-		9, 748, 181	41.8		_	_
負債純資産合計			ı	_		23, 304, 912	100.0		_	_

(2) 中間損益計算書

(4	2) 中间損益計昇青										
			前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)			当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
	区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比(%)
I	売上高			33, 421, 945	100.0		33, 544, 938	100.0		65, 852, 161	100.0
Π	売上原価			21, 866, 733	65. 4		21, 601, 028	64. 4		42, 806, 681	65.0
	売上総利益			11, 555, 211	34. 6		11, 943, 909	35. 6		23, 045, 479	35.0
Ш	販売費及び一般管理費			10, 135, 248	30.3		10, 555, 387	31.5		20, 283, 712	30.8
	営業利益			1, 419, 963	4.3		1, 388, 521	4. 1		2, 761, 766	4. 2
IV	営業外収益	₩1		97, 631	0.3		68, 752	0.2		217, 250	0.3
V	営業外費用	※ 2		19, 427	0.1		133, 988	0.4		23, 031	0.0
	経常利益			1, 498, 167	4. 5		1, 323, 285	3.9		2, 955, 985	4. 5
VI	特別利益	₩3		3, 916	0.0		40, 446	0.1		120,006	0.2
VII	特別損失	※ 4 ⋅ 5		203, 165	0.6		606, 710	1.8		593, 846	0.9
	税引前中間(当期)純利 益			1, 298, 918	3. 9		757, 021	2. 2		2, 482, 146	3.8
	法人税、住民税及び事 業税		748, 952			616, 497			1, 395, 435		
	法人税等調整額		△35, 283	713, 669	2. 1	△146, 180	470, 317	1.4	△59, 284	1, 336, 150	2.0
	中間(当期)純利益		_	585, 249	1.8	_	286, 704	0.8	_	1, 145, 995	1.8
	前期繰越利益			3, 083, 657						3, 083, 657	
	中間配当額			_			_			77, 015	
	中間(当期)未処分利 益			3, 668, 906			_			4, 152, 638	
			ı								

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

					株主資本				
			資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本	資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備並	剰余金	合計	州盆华 佣並	繰越利益剰 余金	合計		
平成17年11月30日 残高 (千円)	2, 521, 062	2, 558, 432	_	2, 558, 432	6, 875	4, 152, 638	4, 159, 513	_	9, 239, 008
中間会計期間中の変動額									
新株の発行 (千円)	197, 697	197, 697	_	197, 697	-	-	_	_	395, 394
剰余金の配当 (千円)	_	_	_	_	_	△177, 886	△177, 886	_	△177, 886
中間純利益 (千円)	_	_	_	_	_	286, 704	286, 704	_	286, 704
自己株式の処分 (千円)	_	_	_	_	_	_	_	△398	△398
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	_	_	_	_	_	_	_	_	_
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	197, 697	197, 697	_	197, 697	-	108, 818	108, 818	△398	503, 813
平成18年5月31日 残高 (千円)	2, 718, 759	2, 756, 129	_	2, 756, 129	6, 875	4, 261, 456	4, 268, 332	△398	9, 742, 822

		評価・換算差額等			
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	純資産合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	9, 964	_	9, 964	9, 248, 972	
中間会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)	I		_	395, 394	
剰余金の配当 (千円)		_	_	△177, 886	
中間純利益 (千円)	-	_	_	286, 704	
自己株式の処分 (千円)	_	_	-	△398	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	△2, 935	△1, 669	△4, 605	△4, 605	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2, 935	△1, 669	△4, 605	499, 208	
平成18年5月31日 残高 (千円)	7, 028	△1, 669	5, 358	9, 748, 181	

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
		(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ				
税引前中間(当期)純利益		1, 298, 918	757, 021	2, 482, 146
減価償却費		481, 619	438, 957	995, 929
長期前払費用償却費		19, 057	23, 020	39, 994
その他販管費		43, 110	_	86, 440
貸倒引当金の減少額		△2, 081	△301	△16, 999
退職給付引当金の増加額		18, 890	39, 413	32, 934
受取利息及び受取配当金		△8, 144	△7, 990	△17, 839
デリバティブ差損益(△益)		△41, 315	125, 038	△96, 548
為替差益		△6, 062	$\triangle 2,492$	△7, 835
その他の営業外費用		86	_	_
固定資産売却損		4, 095	_	17, 336
前期損益修正損		_	_	3, 686
固定資産除却損		115, 568	173, 933	302, 110
固定資産減損損失		_	430, 225	_
長期前払費用償却費(特別損 失)		4, 953	2, 551	13, 055
売上債権の減少額 (△増加額)		△1, 252	26, 803	△60, 126
未収入金の減少額 (△増加額)		640	159, 834	△10, 359
棚卸資産の減少額(△増加額)		141, 227	12, 226	△175, 744
仕入債務の増加額(△減少額)		△187, 379	120, 104	△173, 137
貸付金(割賦売上債権)への振 替額		△1,735	_	$\triangle 2,435$
未払金の増加額 (△減少額)		66, 977	△116, 840	160, 749
その他資産の純増加額		△84, 953	△2, 124	△62, 464
その他負債の純増加額(△減少 額)		△58, 341	△125, 829	3, 715
役員賞与の支払額		△17, 700	△22, 000	△17, 700
小計		1, 786, 180	2, 031, 552	3, 496, 908
利息及び配当金の受取額		6, 805	6, 076	14, 118
法人税等の還付額		591	_	591
法人税等の支払額		△544, 603	△868, 980	△1, 112, 676
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		1, 248, 973	1, 168, 649	2, 398, 942

					1
			前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
			(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	区分	注記 番号	金額 (千円)	金額(千円)	金額(千円)
П	投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
	有形固定資産の取得による支出		△515, 150	△890, 474	△1, 088, 895
	有形固定資産の売却による収入		_	_	17, 500
	無形固定資産の取得による支出		△1, 015	△8, 384	$\triangle 8,665$
	貸付金(割賦売上債権)の回収 による収入		3, 871	3, 890	7,742
	長期前払費用の支出		△8, 606	△9, 085	△54, 899
	出資金の差入による支出		_	△120	△20
	敷金保証金の差入による支出		△187, 627	△330, 549	△627, 881
	敷金保証金の返還による収入		43, 778	135, 337	332, 404
	その他投資等の支出		△838	$\triangle 72$	△1,672
	その他投資等の収入		9, 887	11,000	9, 896
	投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△655, 700	△1, 088, 457	△1, 414, 490
Ш	財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
	株式の発行による収入		40, 920	27, 995	82, 872
	配当金の支払額		△114, 127	△155, 886	△191, 142
	財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△73, 207	△127, 890	△108, 270
IV	現金及び現金同等物に係る換算差 額		6, 062	5, 088	5, 144
	現金及び現金同等物の増加額 (△ 減少額)		526, 128	△42, 610	881, 326
VI	現金及び現金同等物の期首残高		3, 050, 456	3, 931, 783	3, 050, 456
VII	現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※ 1	3, 576, 584	3, 889, 173	3, 931, 783

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	が基本となる重要な事項 前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価	(1) 有価証券	(1) 有価証券	(1) 有価証券
方法	その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
	中間決算日の市場価格等に	同左	当事業年度末日の市場価格
	基づく時価法(評価差額は		等に基づく時価法(評価差
	全部資本直入法により処理		額は全部資本直入法により
	し、売却原価は移動平均法		処理し、売却原価は移動平
	により算定)を採用してお		均法により算定)を採用し
	ります。		ております。
	(2) デリバティブ	(2) デリバティブ	(2) デリバティブ
	時価法を採用しております。	同左	同左
	(3) たな卸資産	(3) たな卸資産	(3) たな卸資産
	商品	商品	商品
	本部在庫品:総平均法による	同左	同左
	原価法		
	店舗在庫品:売価還元法によ		
	る原価法		
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産
	(投資不動産を含む)	(投資不動産を含む)	(投資不動産を含む)
	定率法による減価償却を実施し	定率法による減価償却を実施し	定率法による減価償却を実施し
	ております。	ております。	ております。
	ただし、平成10年4月1日以降	ただし、平成10年4月1日以降	ただし、平成10年4月1日以降
	取得の建物(建物附属設備を除	取得の建物(建物附属設備を除	取得の建物(建物附属設備を除
	く)については、定額法にて実施	く)については、定額法にて実施	く)については、定額法にて実施
	しております。	しております。	しております。
	なお、主な耐用年数は次のとお	なお、主な耐用年数は次のとお	なお、主な耐用年数は次のとお
	りであります。	りであります。	りであります。
	・建物14年~28年	・建物14年~28年	・建物14年~28年
	・建物附属設備 3 年~24年	・建物附属設備 3 年~24年	・建物附属設備 3 年~24年
	・器具備品 3 年~20年	・器具備品 3 年~20年	・器具備品 3 年~20年
	内部造作3年~22年	· 内部造作 3 年~22年	· 内部造作 3 年~22年
	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産
	ソフトウェア (自社利用)	同左	同左
	社内における利用可能期間		
	(5年)に基づく定額法によっ		
	ております。		
	(3) 長期前払費用	(3) 長期前払費用	(3) 長期前払費用
	定額法によっております。	同左	同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費	(1) 新株発行費	(1) 新株発行費
	支出時に全額費用として処理し		
	ております。		

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金	
	売上債権及び貸付金等の貸倒損	同左	同左	
	失に備えるため、一般債権につい			
	ては貸倒実績率により、貸倒懸念			
	債権等特定の債権については個別			
	に回収可能性を勘案し、回収不能			
	見込額を計上しております。			
	(2) 退職給付引当金	(2) 退職給付引当金	(2) 退職給付引当金	
	従業員の退職給付に備えるため、	同左	従業員の退職給付に備えるため、	
	当事業年度末における退職給付債		当事業年度末における退職給付債	
	務の見込額に基づき、当中間会計		務の見込額に基づき、当事業年度	
	期間末において発生していると認		末において発生していると認めら	
	められる額を計上しております。		れる額を計上しております。なお、	
	なお、数理計算上の差異について		数理計算上の差異については翌期	
	は翌期において一括して費用処理		において一括して費用処理するこ	
	することとしております。		ととしております。	
5. 外貨建の資産又は、負債	外貨建金銭債権債務は、中間決算	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の	
の本邦通貨への換算基準	日の直物為替相場により円貨に換算		直物為替相場により円貨に換算し、	
	し、換算差額は損益として処理して		換算差額は損益として処理しており	
	おります。		ます。	
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転	同左	同左	
	すると認められるもの以外のファイ			
	ナンス・リース取引については、通			
	常の賃貸借取引に係る方法に準じた			
	会計処理によっております。			

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
7. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法	同左
		繰延ヘッジ処理を採用しておりま	
		す。また、為替変動リスクのヘッジ	
		について振当処理の要件を充たして	
		いる場合には振当処理を採用してお	
		ります。	
		(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	
		当事業年度にヘッジ会計を適用し	
		たヘッジ対象とヘッジ手段は以下の	
		とおりであります。	
		ヘッジ手段… 為替予約	
		ヘッジ対象… 外貨建予定取引	
		(3) ヘッジ方針	
		為替予約は、輸入仕入に係る為替	
		変動リスクをヘッジする目的で外貨	
		建予定取引の決済に必要な範囲内で	
		行っております。	
		(4) ヘッジ有効性評価の方法	
		ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対	
		象に関する重要な条件が同一であり、	
		かつ、ヘッジ開始時及びその後も継	
		続して為替変動又はキャッシュフ	
		ロー変動を完全に相殺するものと想	
		定することができるため、ヘッジの	
0 488	7 36 78 A	有効性の判定は省略しております。	□ <i>!</i> ·
8. 中間キャッシュ・フロー	手許現金、随時引き出し可能な預	同左	同左
計算書(キャッシュ・フ	金及び容易に換金可能であり、かつ、		
ロー計算書)における資金	価値の変動について僅少なリスクし		
の範囲	か負わない取得日から3ヶ月以内に		
	償還期限の到来する短期投資から		
0 その仏由問母教士 /円	なっております。	(1) 滋粛裕なか会計加加	(1) 汹弗科尔办会制加田
9. その他中間財務諸表(財産業業)作成のための基本	(1) 消費税等の会計処理	(1) 消費税等の会計処理	(1) 消費税等の会計処理
務諸表)作成のための基本	税抜方式によっております。	同左	税抜方式によっております。
となる重要な事項	なお、仮払消費税等と仮受消费がおけれるのでは、流動会療		
	費税等は相殺のうえ、流動負債		
	の「その他」に含めて表示して		
	おります。		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

中間財務諸表作成のための基本となる		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成16年12月1日	(自 平成17年12月1日	(自 平成16年12月1日
至 平成17年5月31日)	至 平成18年5月31日)	至 平成17年11月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準)	
	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る	
	会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の	
	設定に関する意見書」(企業会計審議会 平	
	成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る	
	会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針	
	第6号 平成15年10月31日) を適用しておりま	
	す。これにより当中間会計期間の営業利益、経	
	常利益は8,199千円増加し、税引前中間純利益	
	が422,025千円減少しております。なお、減損	
	損失累計額については、資産の金額から直接控	
	除しております。	
	(役員賞与に関する会計基準)	
	当中間会計期間より、「役員賞与に関する会	
	計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月	
	29日)を適用しております。なお、当中間会計	
	期間においては、役員賞与の金額を合理的に見	
	積ることが困難であるため、費用処理しており	
	情ることが回転 (めるため、資用を座しておりません。	
	(中間貸借対照表「純資産の部」表示)	
	当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産	
	の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準	
	第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表	
	の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用	
	指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17	
	年12月9日)を適用しております。従来の資本	
	の部の合計に相当する金額は9,749,850千円で	
	あります。なお、中間財務諸表等規則の改正に	
	より、当中間会計期間における中間貸借対照表	
	の純資産の部については、改正後の中間財務諸	
	表等規則により作成しております。	
	(株主資本等変動計算書に関する会計基準)	
	当中間会計期間より、株主資本等変動計算書	
	に関する会計基準(「株主資本等変動計算書に	
	関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適	
	用指針第9号 平成17年12月27日)) を適用し	
	ております。	
	しゅ ノ み ブ 0	

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 5 月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)	
※1. (1)有形固定資産の 千円	※1. (1)有形固定資産の 千円	※1. (1)有形固定資産の 千円	
減価償却累計額 2,809,642	減価償却累計額 3,599,684	減価償却累計額 3,264,332	
(2)有形固定資産の 千円	(2)有形固定資産の 千円	(2)有形固定資産の 千円	
減損損失累計額 一	減損損失累計額 423,913	減損損失累計額 一	
2. 当社においては、運転資金の効	2. 同左	2. 当社においては、運転資金の効	
率的な調達を行うため取引銀行と当座		率的な調達を行うため取引銀行と当座	
貸越契約を締結しております。この契		貸越契約を締結しております。この契	
約に基づく当中間会計期間末の借入未		約に基づく当事業年度末の借入未実行	
実行残高は次の通りであります。		残高は次の通りであります。	
千円		千円	
当座貸越極度額 4,000,000		当座貸越極度額 4,000,000	
借入実行残高 — —		借入実行残高 — — —	
差引額 4,000,000		差引額 4,000,000	

(中間損益計算書関係)

	前相益計算書関係) 前中間会計期間 (自 平成16年12月 至 平成17年5月	1 目	当中間会計期間 前事業年度 (自 平成17年12月1日 (自 平成16年12月1日 至 平成18年5月31日) 至 平成17年11月30日)
※ 1.	受取利息	千円 8,144 30,811 41,315	※1. 営業外収益のうち 主要なもの 受取利息 事務手数料収入等 為替差益千円 7,990 32,957 10,202※1. 営業外収益のうち 主要なもの 受取利息 事務手数料収入等 投資不動産賃貸料 デリバティブ差益※1. 営業外収益のうち 主要なもの 受取利息 事務手数料収入等 投資不動産賃貸料 デリバティブ差益 96,548
※ 2.	営業外費用のうち 主要なもの 為替差損	千円 11,015	※2. 営業外費用のうち 主要なもの デリバティブ差損※2. 営業外費用のうち 主要なもの 為替差損千円 4,176
※ 3.	特別利益のうち 主要なもの 営業補償金収入 貸倒引当金戻入益	千円 1,800 2,116	※3. 特別利益のうち 主要なもの 営業補償金収入千円 40,144※3. 特別利益のうち 主要なもの 営業補償金収入 貸倒引当金戻入益千円 115,603 4,402
※ 4.	特別損失のうち 主要なもの 固定資産除却損	千円 194, 116	※4. 特別損失のうち 主要なもの※4. 特別損失のうち 主要なもの千円 百定資産除却損※4. 特別損失のうち 主要なもの千円固定資産除却損173,933 減損損失固定資産除却損559,276
※ 5.			※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以 下の資産グループについて減損損失を 計上しました。 地域 主な用途 種類 金額 北海道5件 店舗 建物 52,204千円 東北7件 店舗 建物 192,784千円 甲部11件 店舗 建物 82,646千円 近畿7件 店舗 建物 48,926千円 その他2件 店舗 建物 21,339千円 当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。 その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 430,225千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用 価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(8.7%)で割り引いて算出しております。
	战価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	千円 455, 663 25, 077	6. 減価償却実施額 千円 6. 減価償却実施額 千円 有形固定資産 412,142 有形固定資産 943,751 無形固定資産 25,937 無形固定資産 50,421

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

1.711/////// EXX O NO SERVE OF THE SERVE OF							
	前事業年度末	前事業年度末 当中間会計期間		当中間会計期間末			
	株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	株式数(株)			
発行済株式							
普通株式(注)1	155, 886	3, 318	_	159, 204			
合 計	155, 886	3, 318	_	159, 204			
自己株式							
普通株式(注)2	_	2	_	2			
合 計	_	2	_	2			

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,318株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による新株の発行による増加261株、転換社債に付される新株予約権の権利行使による増加3,057株であります。
- (注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2株は、端株の買取による増加であります。
- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- 3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株あたりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	155, 886	1,000	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月13日 取締役会	普通株式	119, 401	利益剰余金	750	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残	※1.現金及び現金同等物の期末残高と	
高と中間貸借対照表に掲記されている	高と中間貸借対照表に掲記されている	貸借対照表に掲記されている科目の金	
科目の金額との関係	科目の金額との関係	額との関係	
(平成17年5月31日現在)	(平成18年5月31日現在)	(平成17年11月30日現在)	
千円	千円	千円	
現金預金勘定 3,592,041	現金預金勘定 3,894,202	現金預金勘定 3,947,840	
預入期間が 3 ヶ月を超 える定期預金 △15, 456	預入期間が 3 ヶ月を超 える定期預金 △5,029	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △16,056	
現金及び現金同等物3,576,584	現金及び現金同等物3,889,173	現金及び現金同等物3,931,783	
2.	2. 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の転換	2.	
	新株予約権付社債の転換によ		
	る資本金増加額 183,458千円		
	新株予約権付社債の転換によ		
	る資本準備金増加額 183,458千円		
	その他 84千円		
	新株予約権付社債の転換によ		
	る新株予約権付社債の減少額 367,000千円		

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナン ス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額

	取得価 額相当 額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)
器具備品	914, 849	712, 100	202, 749
合計	914, 849	712, 100	202, 749

	千円
1年内	180, 290
1年超	39, 946
合計	220, 236

3. 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額

千円 支払リース料 102, 122 減価償却費相当額 91, 484 支払利息相当額 6, 133

- 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。
- 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。

当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナン ス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額

	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)
器具備品	900, 414	863, 977	36, 437
合計	900, 414	863, 977	36, 437

千円

1年内	39, 946
1年超	_
合計	39, 946

3. 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額

千円 支払リース料 84,000 減価償却費相当額 74,826 支払利息相当額 1,833

- 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
- 5. 利息相当額の算定方法 同左

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナン ス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相当

	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
器具備品	914, 849	803, 585	111, 264
合計	914, 849	803, 585	111, 264

2. 未経過リース料中間期末残高相当額 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 2. 未経過リース料期末残高相当額

	千円
1年内	121, 761
1年超	352
合計	122, 113

3. 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額

千円

支払リース料 204, 244 減価償却費相当額 182, 969 支払利息相当額 10, 131

- 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
- 5. 利息相当額の算定方法 同左

② 有価証券

(前中間会計期間末) (平成17年5月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成17年5月31日)				
	取得原価 中間貸借対照表 差額 (千円) 計上額(千円) (千円)				
株式	16, 800	26, 600	9, 800		
슴計	16, 800	26, 600	9, 800		

(当中間会計期間末) (平成18年5月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成18年5月31日)				
	取得原価 中間貸借対照表 差額 (千円) 計上額(千円) (千円)				
株式	16, 800 28, 650 11, 85				
合計	16, 800	28, 650	11, 850		

(前事業年度末) (平成17年11月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末(平成17年11月30日)				
	取得原価				
株式	16, 800 33, 600 16, 800				
合計	16, 800	33, 600	16, 800		

③ デリバティブ取引

(前中間会計期間末) (平成17年5月31日現在)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価 (千円)	評価損益(千円)
通貨	スワップ取引 米ドル	5, 046, 000	△51, 960	△51, 960
合計	<u>-</u>	5, 046, 000	△51, 960	△51, 960

(当中間会計期間末) (平成18年5月31日現在)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引 米ドル	6, 526, 380	△121, 765	$\triangle 121,765$
合計	 	6, 526, 380	△121, 765	△121, 765

(前事業年度末) (平成17年11月30日現在)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引 米ドル	6, 769, 104	3, 273	3, 273
合書	-	6, 769, 104	3, 273	3, 273

④ ストックオプション等関係

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成14年ストックオ	プション	平成15年ストッ	クオプション	平成18年スト	ックオプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員	36名	当社取締役	3名	当社取締役	3名
刊予対象者の区方及い数	当紅從兼貝	30名	当社従業員	55名	当社従業員	74名
ストックオプション数	普通株式	286株	普通株式	4,600株	普通株式	5,000株
(注)	百进休八	2007年	百囲休八	4,000秋	百世休八	5, 000 ₄ %
付与日	平成14年3月25日		平成15年12月15	5日	平成18年4月2	8日
	新株予約権の割当	を受けたも	新株予約権の割	割当を受けたも	新株予約権の	割当を受けたも
	のは、権利行使時に	おいても当	のは、権利行使	時においても当	のは、権利行使	時においても当
権利確定条件	社または当社の関係	会社の取締	社または当社の	関係会社の取締	社または当社の	関係会社の取締
	役、監査役または従	業員である	役、監査役またり	は従業員である	役、監査役また	は従業員である
	ことを要す。		ことを要す。		ことを要す。	
対象勤務期間	定めておりません。		定めておりませ	たん。	定めておりませ	せん。
埃利 //	自 平成16年3月	1 目	自 平成17年3	3月1日	自 平成20年:	3月1日
権利行使期間	至 平成19年2月2	28日	至 平成20年2	2月末日	至 平成23年2	2月末日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当中間会計期間(平成18年5月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストックオプションの数)

		平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利確定前	(株)			
前会計年度末		_	_	_
付与		_	_	5, 000
失効		_	_	_
権利確定		_	_	_
未確定残		_	_	5, 000
権利確定後	(株)			
前会計年度末		148	3, 724	_
権利確定		_	_	_
権利行使		_	261	_
失効		12	80	_
未行使残		136	3, 383	_

(単価情報)

	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利行使価格 (円)	155, 500	109, 109	153, 000
行使時平均株価(円)	_	146, 973	_

⑤ 持分法損益等

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) 該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) 該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) 該当事項はありません。

⑥ 発行済株式数の増加内訳

_	0 光门价体八数	○○1日2月1日1日1日1									
		十期間 ≦12月1日 ≦5月31日)				計期間 年12月1日 年5月31日)					年度 拝12月1日 拝11月30日)
1.	平成17年1月20日	付株式分割による	1.					1.			
	新株の発行										
	(1) 分割比率	1:2									
	(2) 発行株式数	76,085株									
2.	新株予約権の権利	行使による新株の	2.	新株	予約権の権	利行使による	新株の	2.	新杉	未予約権の権利	川行使による新株の
	発行			発行	1				発行	Ī	
	(1) 発行株式数	1,860株	1	(1)	発行株式数		261株	1	(1)	発行株式数	3,390 株
	(2) 発行価格	1 株につき22,000円		(2)	発行価格	1株につき109	, 109円		(2)	発行価格	1株につき22,000円
	(3) 資本組入額	1 株につき11,000円		(3)	資本組入額	1 株につき54	, 555円		(3)	資本組入額	1株につき11,000円
	(4) 資本組入の総額	20,460千円		(4)	資本組入の総額	頁 14,2	38千円		(4)	資本組入の総額	37,290千円
			2	(1)	発行株式数	3, 05	7.64株	2	(1)	発行株式数	76株
				(2)	発行価格	1 株につき120			(2)	発行価格	1 株につき109,109円
					資本組入額	1 株につき60	,000円			資本組入額	1株につき54,555円
				(4)	資本組入の総額	頁 183, 4	58千円		(4)	資本組入の総額	i 4,146千円
								3		発行株式数	250株
											1 株につき120,000円
										資本組入額	1株につき60,000円
									(4)	資本組入の総額	15,000千円

⑦ 1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年5月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

HIGH STANGE OF ME					
	平成17年11月期	平成18年11月期	平成17年11月期		
	中間	中間	期末		
1株当たり中間(当期)純利益	円 銭 3,817 65	円 銭 1,819 96	円 銭 7,307 68		
1株当たり中間 (年間) 配当金	500 00	750 00	1,500 00		
1 株当たり純資産	56, 411 98	61, 230 51	59, 190 52		

(注) 平成17年5月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年1月20日に1:2の株式分割

(1株当たり情報)

「一体ヨたり情報	.,					
(自 平成10	会計期間 6年12月1日 7年5月31日)	(自 平成1	会計期間 7年12月1日 8年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
1株当たり純資 産額	56, 411円98銭	1株当たり純資 産額	61,230円51銭	1株当たり純資 産額	59, 190円52銭	
1株当たり中間 純利益	3,817円65銭	1株当たり中間 純利益	1,819円96銭	1株当たり当期 純利益	7,307円68銭	
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益	3, 164円40銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益	1,508円82銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	6,005円86銭	
株につき2株の株式						
行われたと仮定した	株式分割が前期首に た場合の1株当たり それぞれ以下のとお					
りとなります。						
前中間会計期間	前事業年度					
1 株当たり純資産額 51,534.94円	1 株当たり純資産額 53,723.13円					
1株当たり中間純利益 3,025.65円	1株当たり当期純利益 5,717.34円					
滞在株式調整後1株当 たり中間純利益 2,698.77円	たり当期純利益					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のと おりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
	585, 249	286, 704	1, 145, 995
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_	22, 000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	585, 249	286, 704	1, 123, 995
期中平均株式数(株)	153, 300	157, 533	153, 810
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	_
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内			
訳 (株)			
新株予約権付社債	29, 267	31, 550	31, 370
新株予約権	2, 380	935	1, 969
普通株式増加数 (株)	31, 647	32, 485	33, 339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株	平成14年2月27日臨時株	平成14年2月27日臨時株	平成14年2月27日臨時株
当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった	主総会決議ストックオプショ	主総会決議ストックオプショ	主総会決議ストックオプショ
潜在株式の概要	ン 普通株式180株	ン 普通株式136株	ン 普通株式148株

(重要な後発事象)

日から平成18年2月28日までに、新株 約権付社債の権利行使による新株への		t -	1
日から平成18年2月28日までに、新株 約権付社債の権利行使による新株への	(自 平成16年12月1日	(自 平成17年12月1日	(自 平成16年12月1日
会において、商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づき、当社の取 役及び従業員に対して、ストックオ			(1) 新株予約権付社債の減少額 191,000千円 (2) 資本金の増加額 95,499千円 (3) 資本準備金の増加額 95,499千円 (4) 増加した株式の種類及び株数 普通株式 1,591.65株 (5) 新株の配当起算日 平成17年12月1日 2. 平成18年2月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づき、当社の取締 役及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権の発行につい

5. 販売の状況

(1) 商品区分別売上高

(単位:千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		(自 平成16年12月1日 (自 平成17年12月1日		対前年中間期比		前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
日用雑貨売上	22, 667, 857	67.8	22, 738, 589	67.8	70, 732	0.3	45, 370, 473	68. 9
加工食品売上	10, 687, 125	32. 0	10, 706, 640	31. 9	19, 514	0. 2	20, 332, 078	30. 9
その他	66, 961	0. 2	99, 708	0.3	32, 746	48. 9	149, 609	0. 2
合 計	33, 421, 945	100.0	33, 544, 938	100.0	122, 993	0.4	65, 852, 161	100.0

(2) 地域別店舗数の状況

(単位:店)

			(中国・周)
地域	前 期 末 (平成17年11月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)	比較増減
北海道	66	70	4
東北	60	57	△3
関東	335	354	19
中部	91	89	$\triangle 2$
近畿	71	87	16
中国	13	13	0
四国	3	3	0
九州・沖縄	119	124	5
合 計	758	797	39